

企業年金実態調査結果
(2019年度概要版)



2020年12月24日

会員サービスセンター
政策企画課

目次

I.	調査の概要	1
II.	企業年金実態調査結果	6
	第1部 資産運用実態調査	6
	1. 運用成果と投資環境	6
	2. 資産残高及び資産構成割合	9
	3. 政策アセット・ミクス	14
	4. マネージャー・ストラクチャー	17
	5. オルタナティブ投資	19
	第2部 財政・事業運営実態調査	21
	＜確定給付企業年金＞	
	1. 財政検証の状況	21
	2. 適用、給付の状況	26
	3. 今後の制度見直しの検討状況	28
	＜厚生年金基金＞	
	1. 財政検証の状況	29
	2. 適用、給付の状況	30

《用語の定義》

文中、表中の用語	内 容
確定給付企業年金	連合会の会員である確定給付企業年金 略称は「会員DB」とする
厚生年金基金	連合会の会員である厚生年金基金
確定給付企業年金 (会員外DB)	連合会の会員でない確定給付企業年金 略称は「会員外DB」とする

* グラフタイトルに「確定給付企業年金」または「厚生年金基金」の表記がない場合は、特に断わりのない限り会員合計の集計値。

I.調査の概要

(1)調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

(2)調査対象

2,988件(確定給付企業年金2,981件(会員DB1,057件、会員外DB1,924件)、厚生年金基金7件)

(3)回答状況

①概要

(件)

	調査対象数	資産運用実態調査		財政・事業運営実態調査	
		回答数	回答率	回答数	回答率
会 員	1064	998	93.8%	998	93.8%
確定給付企業年金	1057	991	93.8%	991	93.8%
基金型	726	722	99.4%	722	99.4%
規約型	331	269	81.3%	269	81.3%
厚生年金基金	7	7	100.0%	7	100.0%

確定給付企業年金 (会員外DB)	調査対象数	回答数	回答率
	1924	817	42.5%
基金型	17	11	64.7%
規約型	1907	806	42.3%

② 資産規模別

(件)

資産規模	確定給付 企業年金				規約型	割合	累積割合
		基金型	単連型	総合型			
10億円未満	42	17	3	14	25	4.55%	4.55%
10～20億円	62	39	12	27	23	6.72%	11.27%
20～30億円	61	41	23	18	20	6.61%	17.88%
30～50億円	99	73	50	23	26	10.73%	28.60%
50～100億円	172	138	98	40	34	18.63%	47.24%
100～200億円	164	128	108	20	36	17.77%	65.01%
200～300億円	69	61	53	8	8	7.48%	72.48%
300～500億円	102	88	82	6	14	11.05%	83.53%
500～1000億円	74	64	57	7	10	8.02%	91.55%
1000億円以上	78	67	64	3	11	8.45%	100.00%
合計	923	716	550	166	207	100.00%	
平均	417億円	475億円	579億円	131億円	215億円		
中位数	113億円	132億円	175億円	52億円	58億円		

資産規模	厚生年金 基金	割合	累積割合
100億円未満	0	0.00%	0.00%
100～500億円	3	50.00%	50.00%
500億円以上	3	50.00%	100.00%
合計	6	100.00%	
平均	3,456億円		
中位数	501億円		

資産規模	確定給付 企業年金 (会員外DB)			割合	累積割合
		基金型	規約型		
3億円未満	316	1	315	40.56%	40.56%
3～5億円	106	0	106	13.61%	54.17%
5～10億円	139	1	138	17.84%	72.02%
10～30億円	136	1	135	17.46%	89.47%
30～50億円	32	2	30	4.11%	93.58%
50～100億円	21	1	20	2.70%	96.28%
100億円以上	29	4	25	3.72%	100.00%
合計	779	10	769	100.00%	
平均	22億円	236億円	19億円		
中位数	4億円	53億円	4億円		

(注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布。

(4) 調査結果の概要

① 2019年度 資産運用の状況

	調査対象 基金数	回答率 (%)	修正総合 利回り (%)	<参考> 単純平均 修正総合 利回り (%)	時間加重収益率 (%)				
					国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	全体 合計
合計	(100.00)	93.80	△ 1.28	△ 1.49	0.16	△ 8.75	3.62	△ 10.32	△ 1.49
	1064	998	689	768	595				
確定給付企業年金	(99.34)	93.76	△ 1.26	△ 1.48	0.16	△ 8.74	3.62	△ 10.30	△ 1.47
	1057	991	683	762	590				
基金型	(68.23)	99.45	△ 1.29	△ 1.49	0.16	△ 8.79	3.57	△ 10.25	△ 1.45
	726	722	617	656	530				
単連型	(52.44)	99.64	△ 1.29	△ 1.54	0.17	△ 8.72	3.35	△ 10.41	△ 1.51
	558	556	468	499	404				
総合型	(15.79)	98.81	△ 1.18	△ 1.32	0.09	△ 9.03	4.32	△ 9.71	△ 1.26
	168	166	149	157	126				
規約型	(31.11)	81.27	△ 0.58	△ 1.40	0.21	△ 8.23	4.03	△ 10.79	△ 1.67
	331	269	66	106	60				
厚生年金基金	(0.66)	100.00	△ 2.79	-	0.35	△ 10.29	3.70	△ 12.57	△ 3.23
	7	7	6	-	5				
市場ベンチマーク収益率					△ 0.18	△ 9.50	4.37	△ 12.42	

	資産構成割合 (%)							
	国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	一般 勘定	ヘッジ ファンド	その他	短期 資産
合計	22.53	9.09	17.09	12.11	18.74	4.69	9.70	6.05
828								
確定給付企業年金	23.33	9.01	17.27	12.19	17.85	4.93	10.13	5.29
	822							
基金型	23.32	9.11	17.39	12.14	17.20	5.05	10.29	5.50
	680							
単連型	23.53	9.17	17.46	12.28	17.17	4.96	10.06	5.37
	523							
総合型	20.23	8.25	16.35	9.98	17.59	6.48	13.58	7.53
	157							
規約型	23.46	7.89	16.08	12.79	24.72	3.60	8.44	3.01
	142							
厚生年金基金	19.32	14.83	11.12	15.74	14.09	2.35	7.65	14.91
6								

(注)

- 調査対象：確定給付企業年金は、調査票送付時点（令和2年7月13日）の連合会会員（制度設立年月日が令和元年10月2日以降の会員を除く）を対象としている。厚生年金基金は、調査票送付時点（令和2年8月3日）の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限（令和2年9月30日）までに解散または過去分の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている（以下同じ）。
- 確定給付企業年金の設立形態区分：単連型…1企業単体または関連企業・グループ企業で1つのDBを設立。
総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 点線の下段は、集計対象企業年金数（時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数）。
- 合計及び確定給付企業年金の「修正総合利回り」は、加重平均であり、<参考>の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 厚生年金基金の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 合計及び確定給付企業年金の「資産構成割合」は、加重平均により集計。厚生年金基金の「資産構成割合」は、単純平均により集計。
- 確定給付企業年金の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算月が3月の制度を対象とした。
- 資産構成割合の合計の「その他」は、不動産「2.05%」、プライベートエクイティ「1.03%」、コモディティ（商品）「0.03%」、その他「6.59%」である。
- 市場ベンチマーク収益率：国内債券…NOMURA-BPI（総合） 国内株式…TOPIX（配当込み） 外国債券…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算） 外国株式…MSCI-ROKUSAI（配当再投資、グロス、円換算）。以下、同じ。

② 2019年度 財政検証の状況

	調査対象	回答数	基金型						規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
			単連型		総合型		1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満				
			1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満								
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.20 (※ 1.20)	1.23 (※ 1.23)
	1057	877 83.0%	618 88.7%	79 11.3%	499 92.9%	38 7.1%	119 74.4%	41 25.6%	157 87.2%	23 12.8%	775 88.4%	102 11.6%		
②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.27	1.36
	1057	875 82.8%	552 79.3%	144 20.7%	415 77.3%	122 22.7%	137 86.2%	22 13.8%	143 79.9%	36 20.1%	695 79.4%	180 20.6%		
③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.33 (※ 1.33)	1.37 (※ 1.37)
	1057	810 76.6%	670 99.9%	1 0.1%	517 99.8%	1 0.2%	153 100.0%	0 0.0%	138 99.3%	1 0.7%	808 99.8%	2 0.2%		
④純資産額/ 数理債務	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.11	1.12
	1057	816 77.2%	484 71.6%	192 28.4%	403 77.4%	118 22.6%	81 52.3%	74 47.7%	97 69.3%	43 30.7%	581 71.2%	235 28.8%		

※新財政運営基準(2017年1月施行)に基づく責任準備金(2019年度は329件)を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えた場合の集計値。

	調査対象	回答数	回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
①純資産額/ 責任準備金	7	7 100.0%	1.09	1.15
	7	7 100.0%	3.14	2.83
②純資産額/ 最低責任準備金	7	7 100.0%	0.85	0.93
	7	7 100.0%	1.24	1.29
③純資産額/ 最低積立基準額	7	7 100.0%	1.01	1.06
	7	7 100.0%		
④(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	7	7 100.0%		
	7	7 100.0%		
⑤純資産額/ 数理債務+ 最低責任準備金	7	7 100.0%		
	7	7 100.0%		

	調査対象	回答数	基金型				規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
			単連型		総合型		1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
			1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満						
①純資産額/ 責任準備金	1924	782 40.6%	9 90.0%	1 10.0%	591 76.6%	181 23.4%	600 76.7%	182 23.3%	1.14	1.15		
	1924	781 40.6%	9 81.8%	2 18.2%	701 91.0%	69 9.0%	710 90.9%	71 9.1%				
②純資産額/ 最低積立基準額	1924	765 39.8%	9 100.0%	0 0.0%	753 99.6%	3 0.4%	762 99.6%	3 0.4%	1.29	1.31		
	1924	744 38.7%	9 90.0%	1 10.0%	458 62.4%	276 37.6%	467 62.8%	277 37.2%				

各積立基準の説明

＜確定給付企業年金＞

- ① 継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③ 財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの可否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である数理債務と純資産額を比較する。

＜厚生年金基金＞

- ① 継続基準の積立基準:厚生年金基金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 代行部分の積立基準:厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立基準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③ 非継続基準の積立基準:厚生年金基金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④ 財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの可否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

II. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

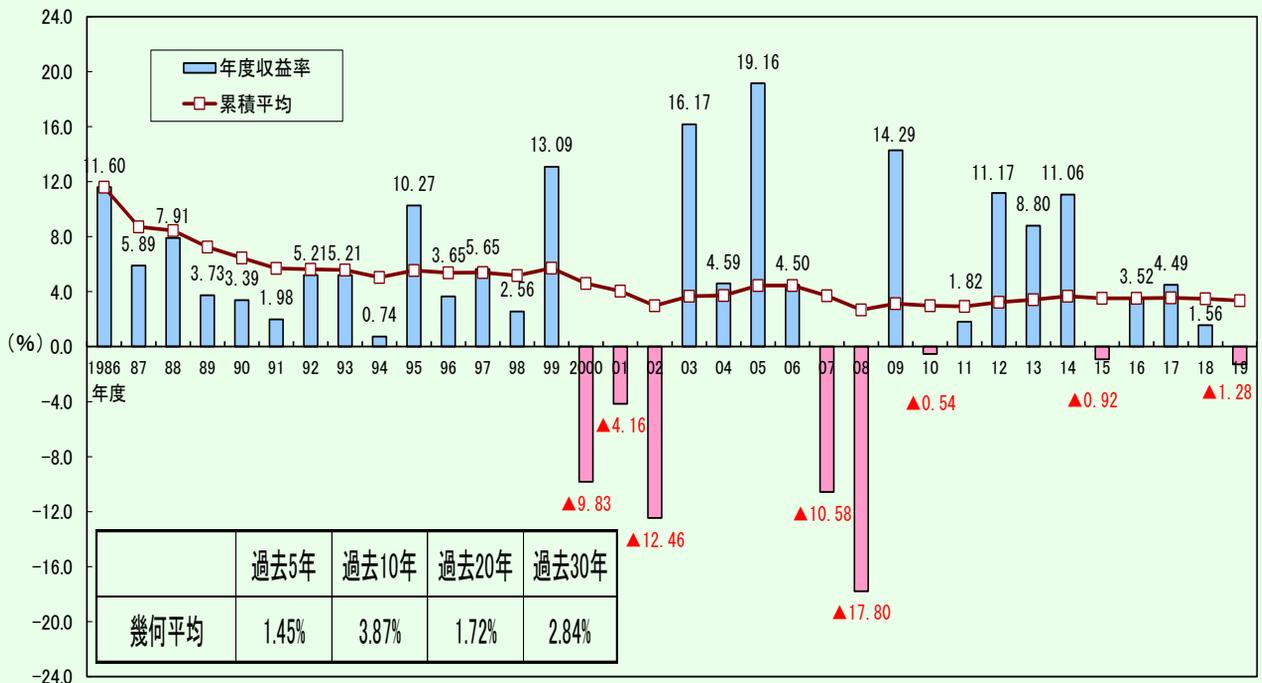
(1) 修正総合利回り

修正総合利回り：△1.28%

- 株式市場は、米国の堅調な株式市場や米中貿易協議の進展期待から年度半ばから年末にかけて上昇したが、年明けから新型コロナウイルス感染の世界的拡大や、円高・米ドル安が大きく進行したことから大幅に下落。
- 主要国長期金利は、米中貿易協議進展期待の高まりや、好調な米経済指標を受けて上昇に転じる局面もあったが、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念から再び低下。

(注) 修正総合利回りは、加重平均により集計。

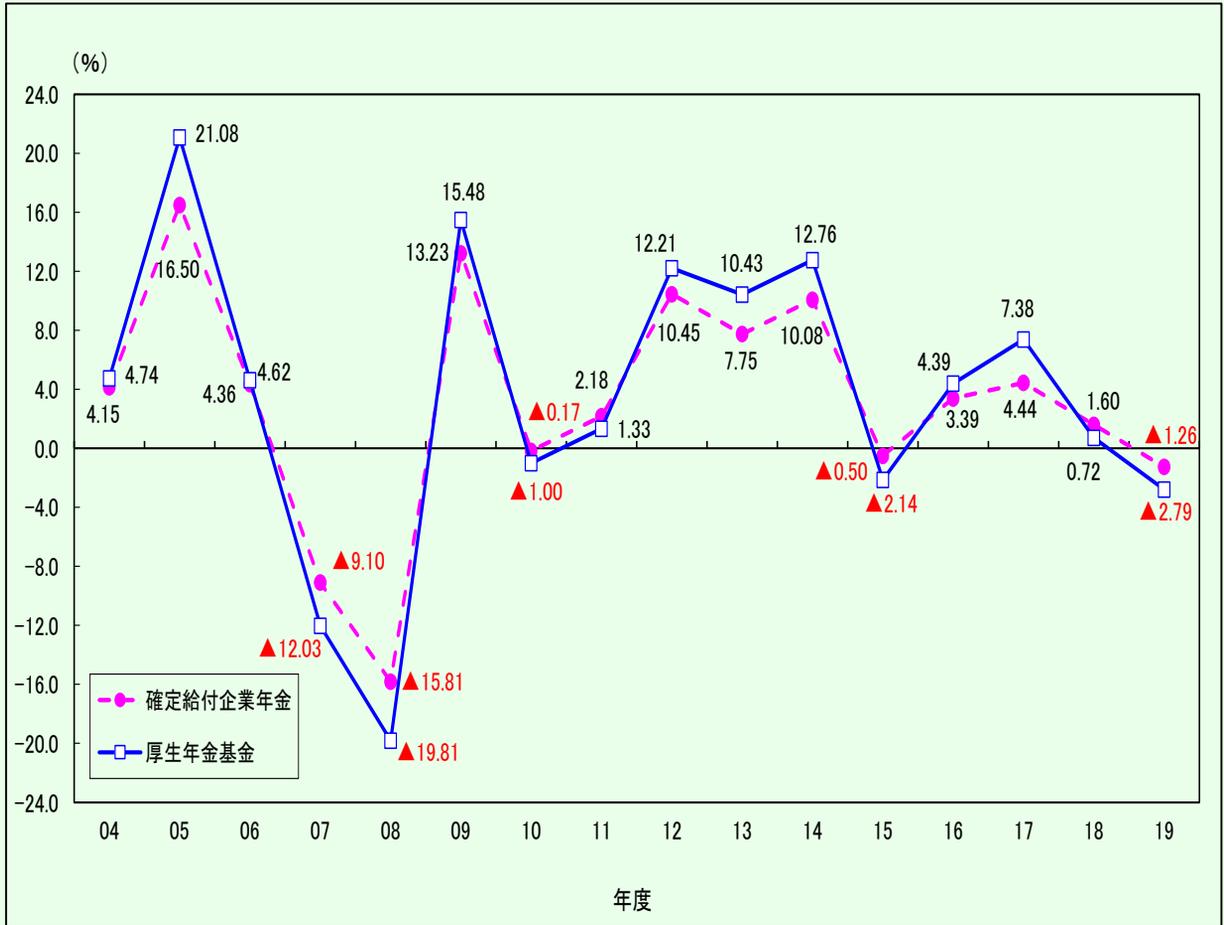
図表1. 修正総合利回りの推移



(注1) 会員合計の集計値。以下、グラフタイトルやグラフ内に「厚生年金基金」や「確定給付企業年金」の表記がない場合は、同様に会員合計の集計値。

(注2) 86年度の利回りは総合利回りであり、87～88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度～88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAJJ被害会員を除いて集計(以下、特に断わりのない限り同じ)。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移



	幾何平均	過去5年	過去10年	累積平均(16年)
確定給付企業年金		1.51%	3.72%	2.90%
厚生年金基金		1.44%	4.18%	3.09%

		(%)															
区分	年度	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
確定給付企業年金	年度収益率	4.15	16.50	4.36	▲9.10	▲15.81	13.23	▲0.17	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39	4.44	1.60	▲1.26
	累積平均	4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21	3.30	3.19	2.90
	5年移動平均					▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15	4.97	3.74	1.51
	10年移動平均										2.91	3.48	1.86	1.77	3.19	5.15	3.72
厚生年金基金	年度収益率	4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39	7.38	0.72	▲2.79
	累積平均	4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42	3.69	3.49	3.09
	5年移動平均					▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38	6.44	4.49	1.44
	10年移動平均										3.00	3.76	1.57	1.55	3.60	5.99	4.18

(注) 2017年度以降の厚生年金基金の年度収益率は、単純平均により集計。

(2)時間加重収益率

資産全体	△1.49%
国内債券	0.16%
国内株式	△8.75%
外国債券	3.62%
外国株式	△10.32%

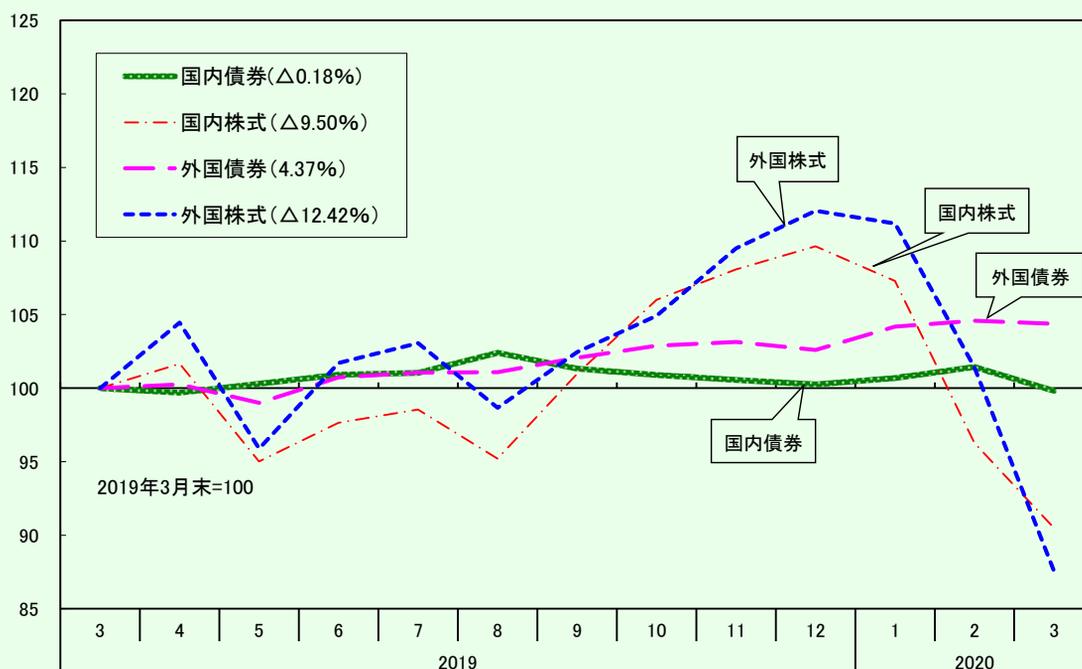
図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

(%)

	確定給付企業年金	厚生年金基金	合計
国内債券	0.16	0.35	0.16
国内株式	△ 8.74	△ 10.29	△ 8.75
外国債券	3.62	3.70	3.62
外国株式	△ 10.30	△ 12.57	△ 10.32
資産全体	△ 1.47	△ 3.23	△ 1.49

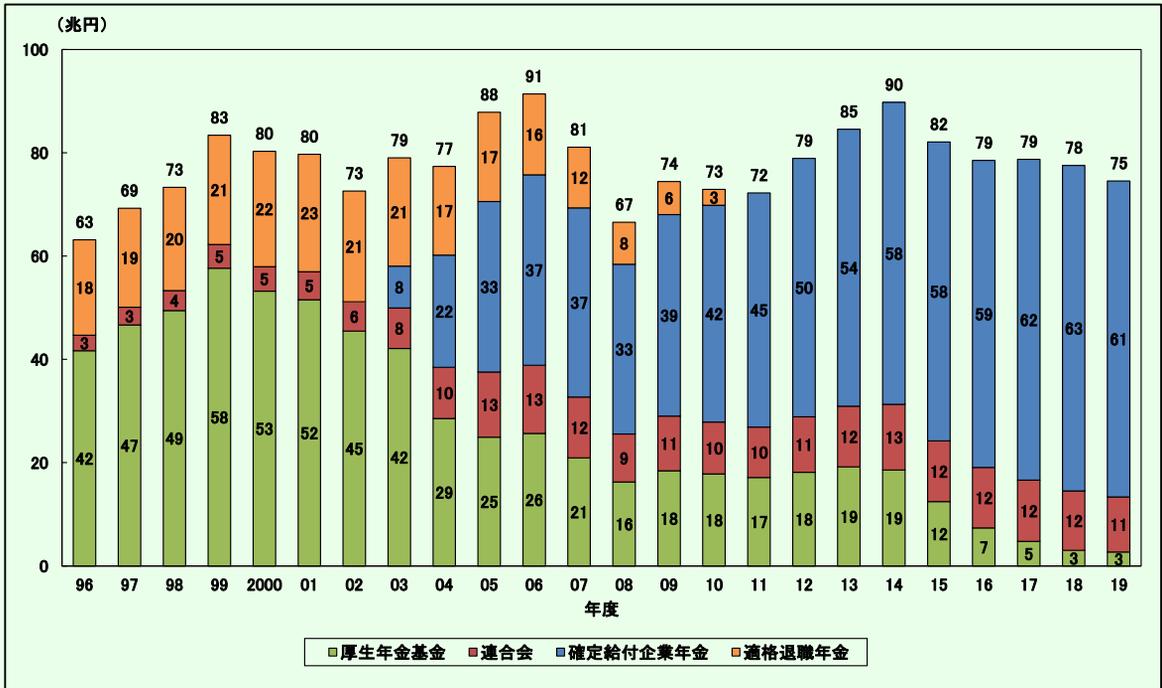
(注)確定給付企業年金の時間加重収益率は、制度移行後1年以上経過し、決算月が3月の制度を集計対象とし、単純平均により集計。

参考 2019年度 市場指数の推移



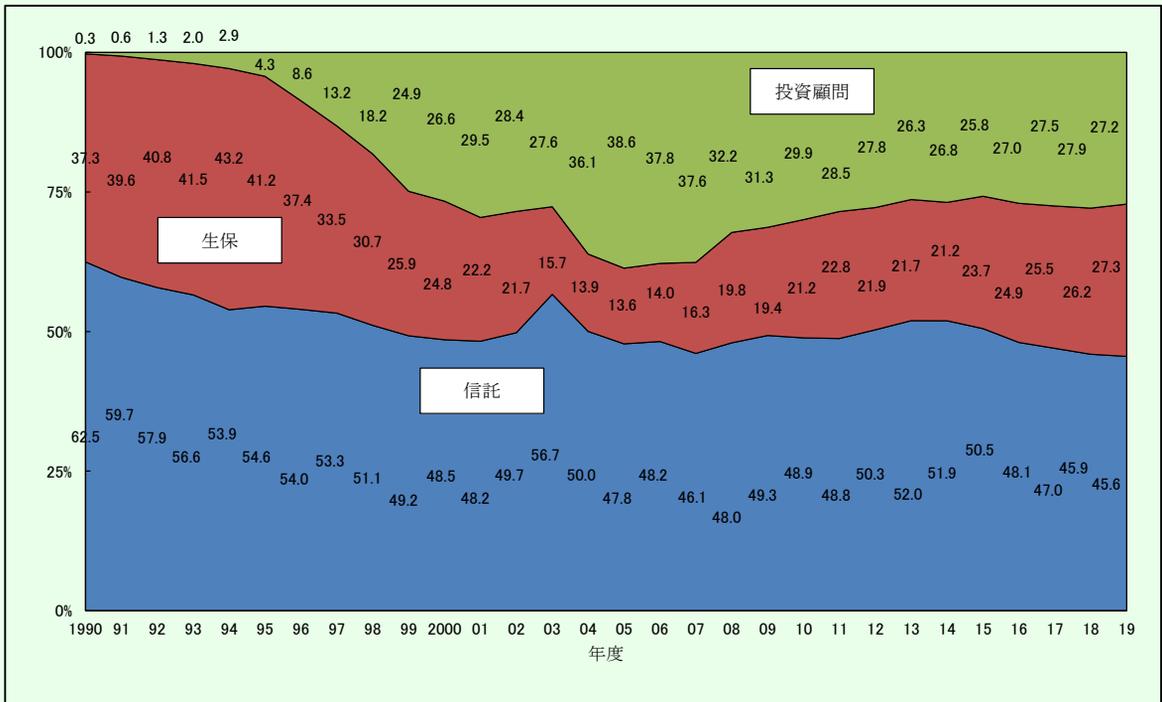
2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 資産残高の推移



(注) 信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

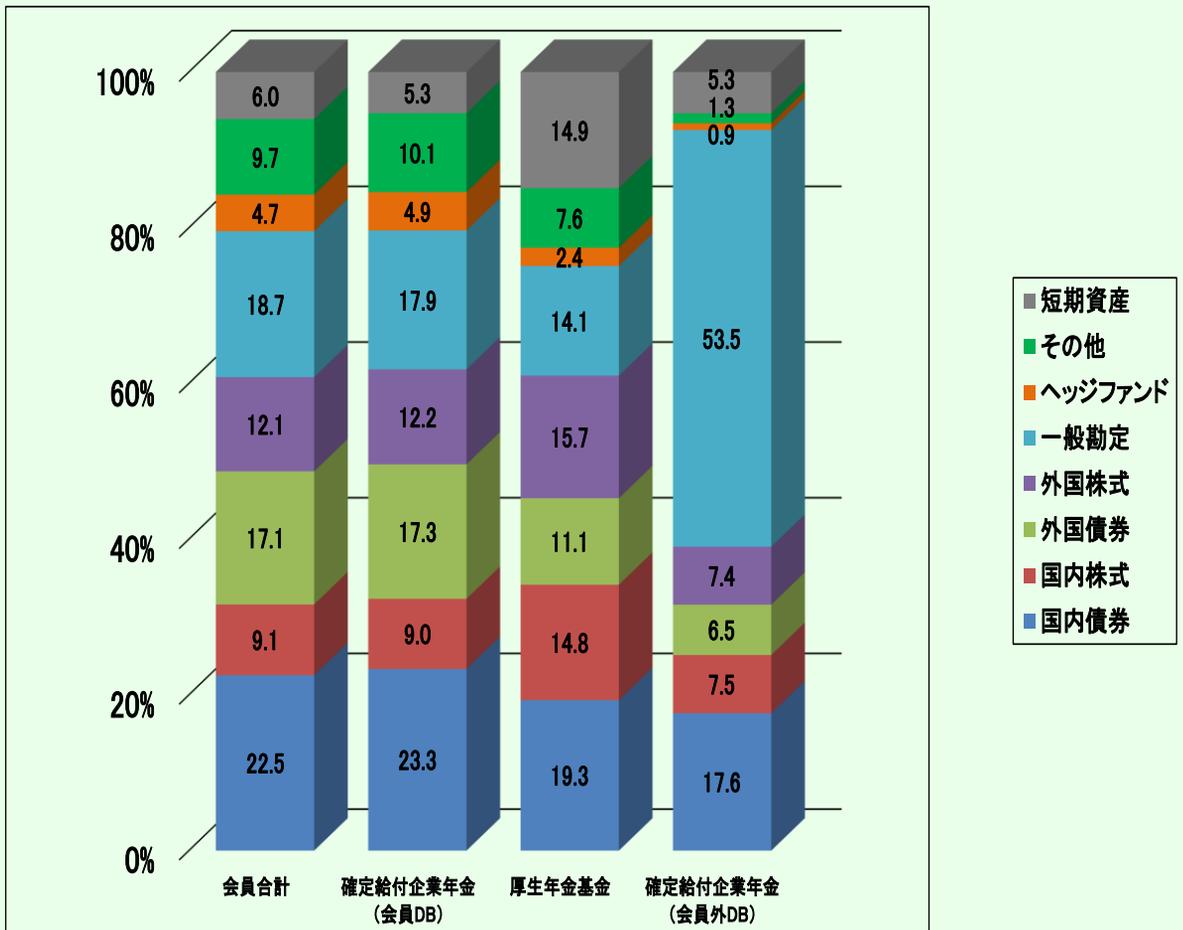
図表5. 契約形態別受託割合の推移



(注) 信託協会及び生命保険協会の資料より作成。

2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格退職年金は除いている。なお、JA共済連は生保に含めている。

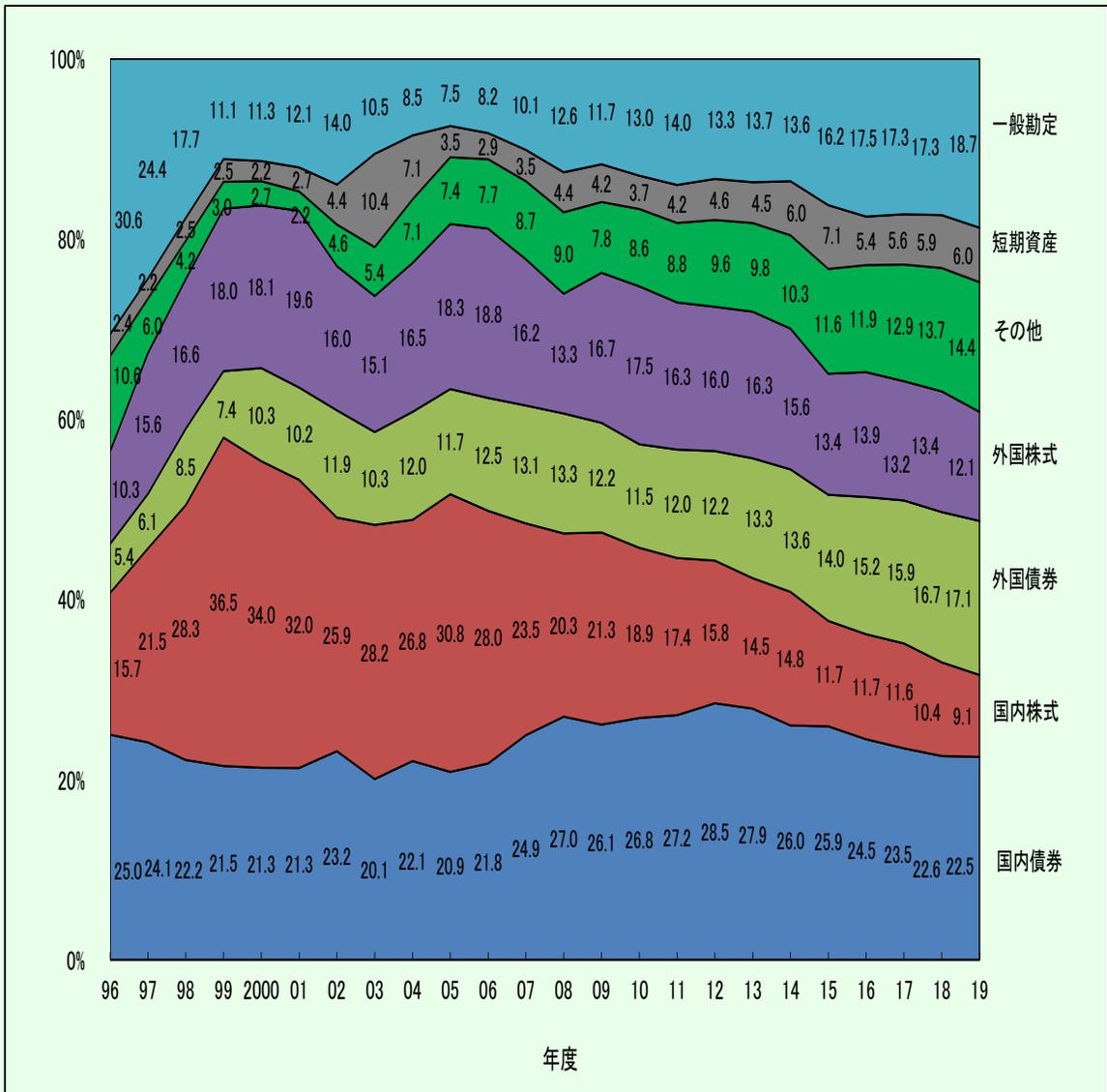
図表6. 2019年度 資産構成割合の状況



(注) 会員合計及び会員DBは加重平均により集計。厚生年金基金及び会員外DBは単純平均により集計。

- 確定給付企業年金の「国内株式＋外国株式」の比率は21.2%。
- 厚生年金基金における「国内株式＋外国株式」の比率は30.5%。
- 確定給付企業年金(会員外DB)の一般勘定の比率は53.5%と会員DBの同比率と比べ極めて高くなっている。

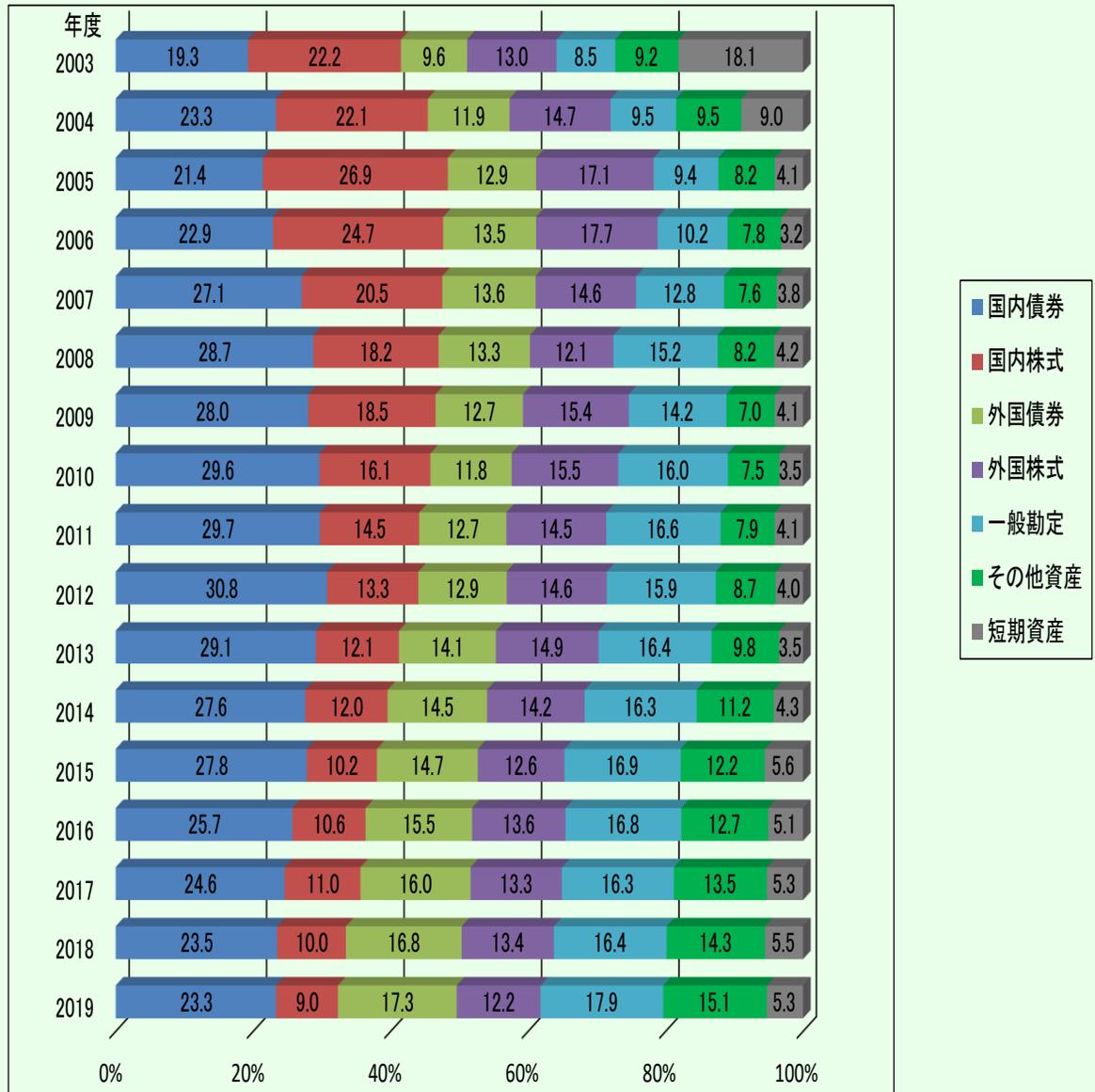
図表7. 資産構成割合の推移



(注)2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。
「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

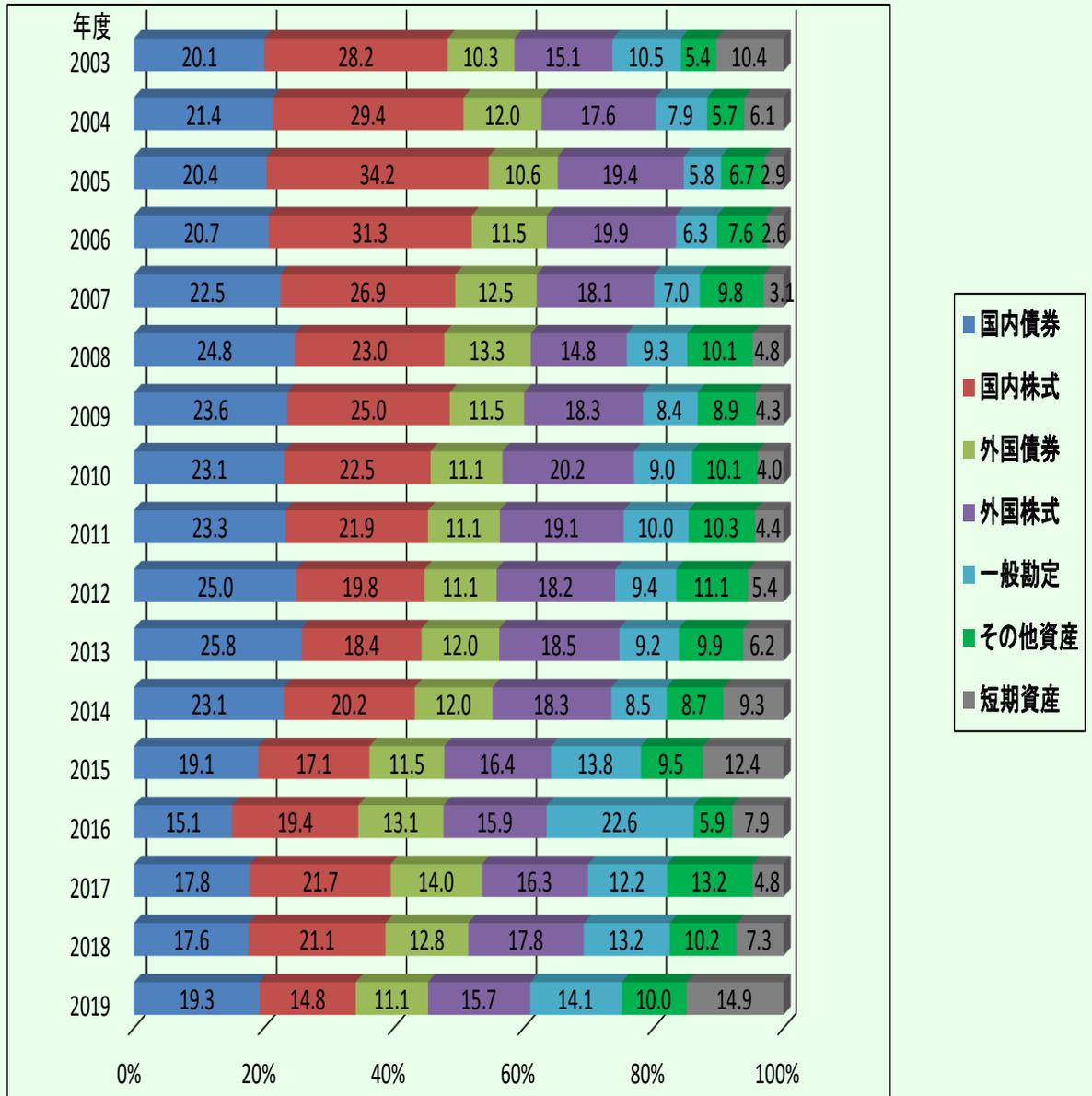
- 運用規制の緩和や生保一般勘定の保証利率の引下げなど状況の変化があった90年代後半は、一般勘定が大幅に減少し、国内株式や外国資産といったリスク資産が大幅に増加。
- 2004年度以降、国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の49.1%をピークに減少し、2019年度には、21.2%と半減以下。

図表8. 資産構成割合の推移（確定給付企業年金）



- 国内債券の比率は、2012年度をピークに減少傾向。
- 外国債券の比率は、2010年度以降、増加傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度のほぼ倍に増加。
- 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の44.0%をピークに減少し、2019年度には、21.2%とほぼ半減。

図表9. 資産構成割合の推移（厚生年金基金）

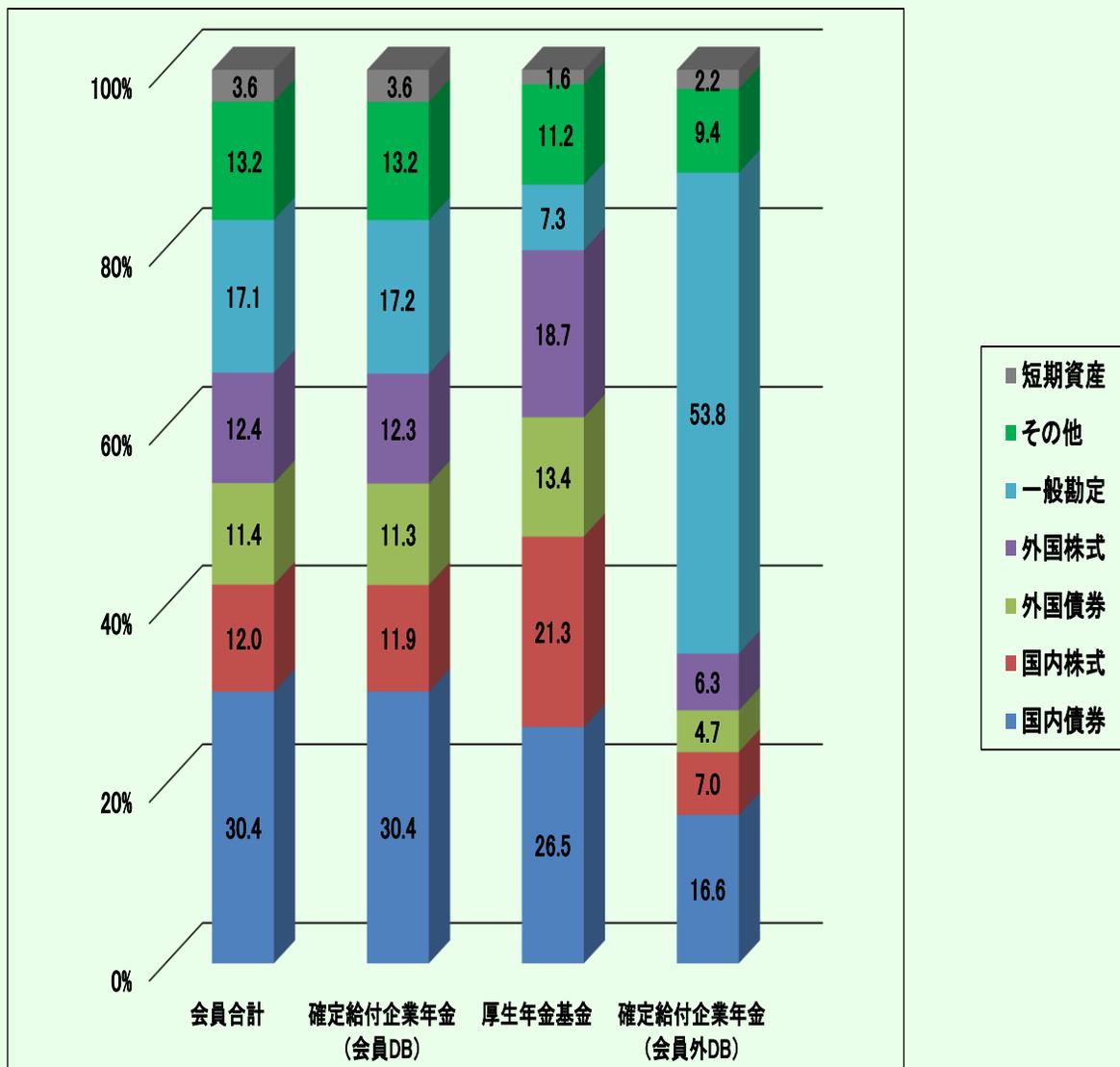


(注)2017年度以降は単純平均により集計。

- 国内株式の比率は、2005年度の34.2%をピークに減少傾向。
- 国内外の株式比率は、確定給付企業年金の比率よりも高くなっている。

3. 政策アセット・ミクス

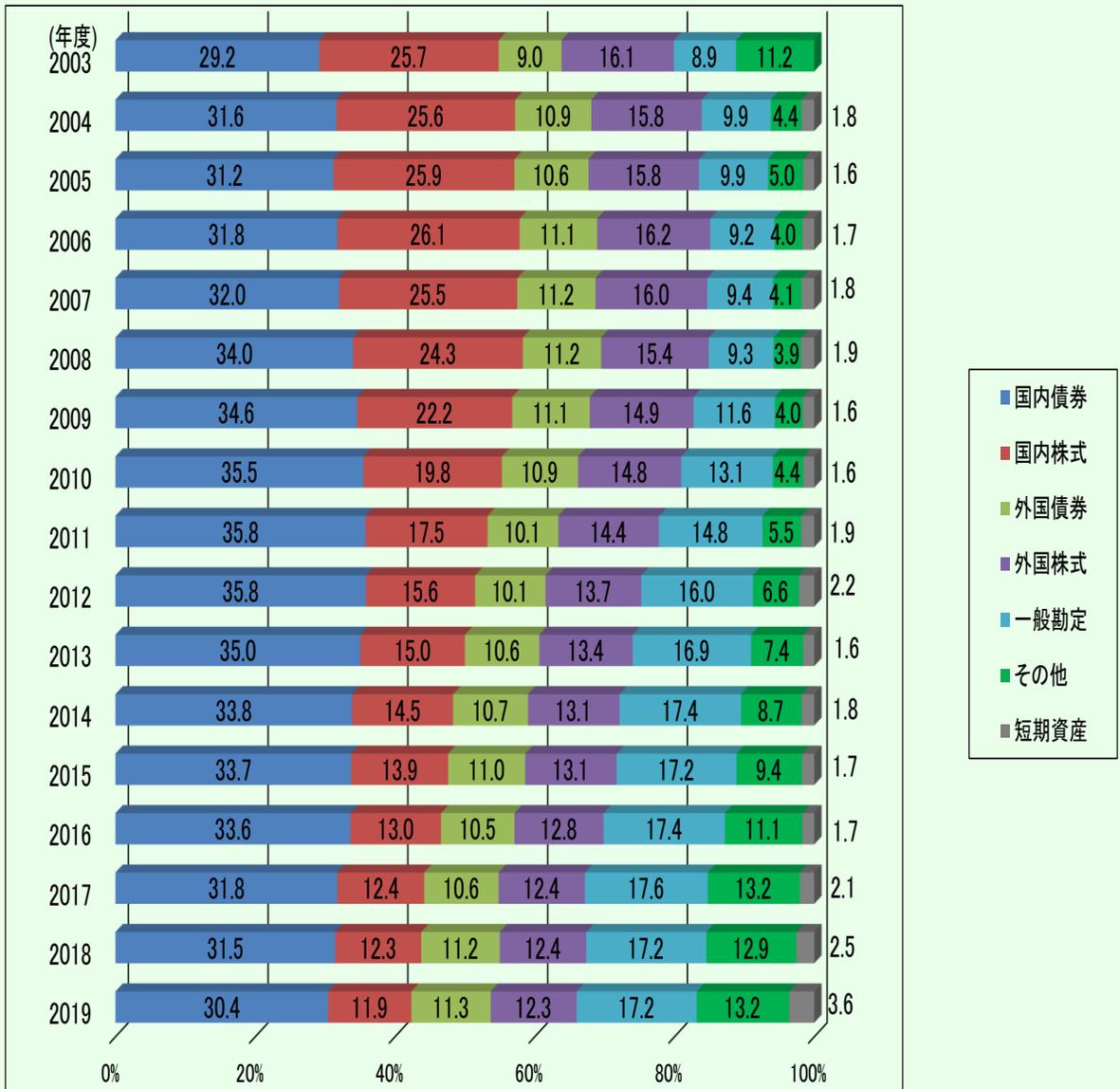
図表10. 2019年度 政策アセット・ミクスの状況



(注) 政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。

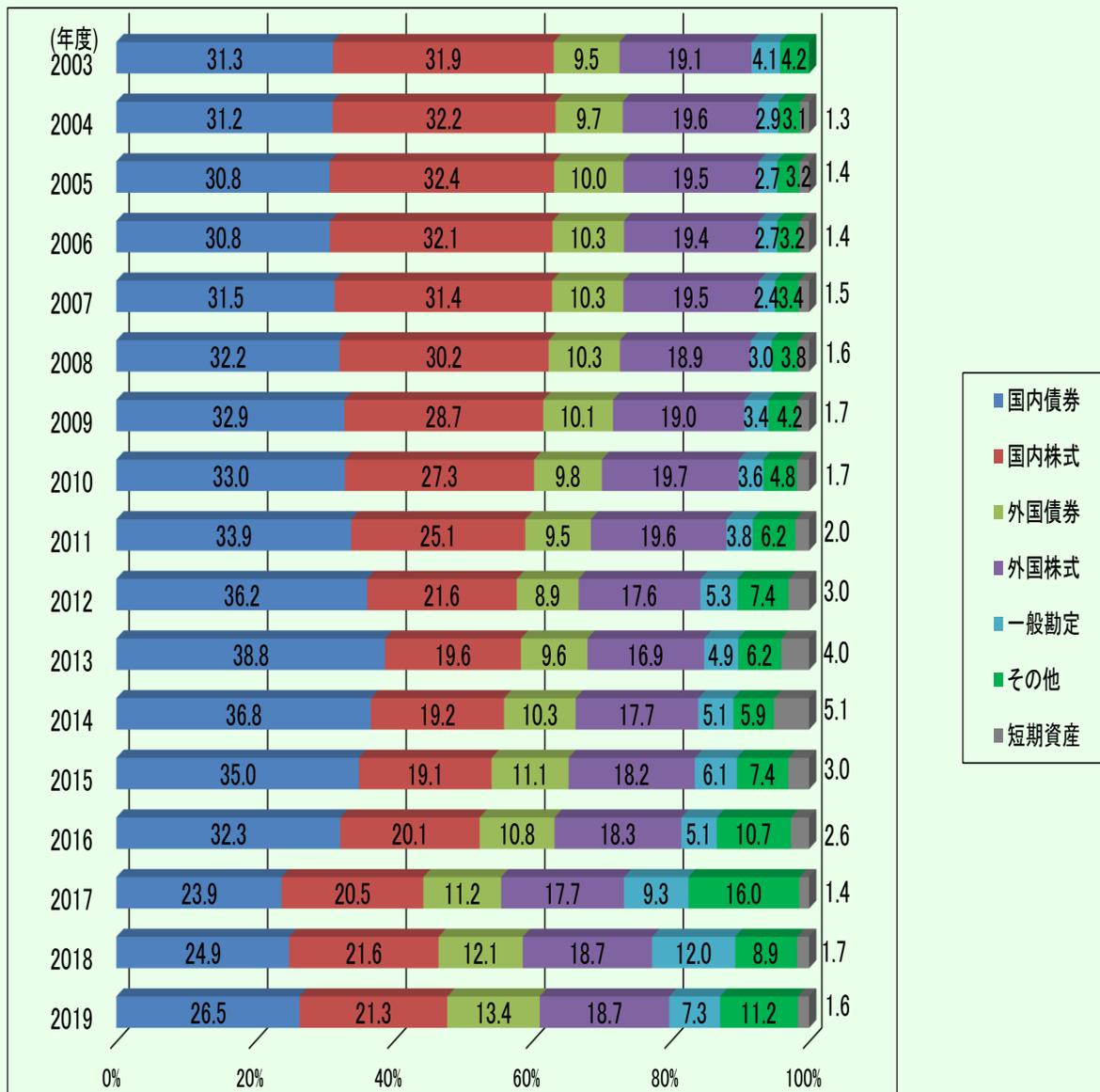
■ 確定給付企業年金における「国内債券＋一般勘定」の比率は47.6%、「国内株式＋外国株式」の比率は24.2%。

図表11. 政策アセット・ミクスの推移（確定給付企業年金）



- 国内株式の比率は、2006年度をピークに減少傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度と比べほぼ倍増。
- オルタナティブ資産を含むその他資産の比率が、近年、増加傾向。

図表12. 政策アセット・ミクスの推移（厚生年金基金）



- 国内株式の比率は、2005年度をピークに減少傾向。
- 国内債券は2013年度をピークに減少傾向。

4. マネージャー・ストラクチャー

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

(社)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
																	信託銀行	生保会社	投資顧問
30億円未満	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.0	3.0	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.3	1.2	0.9	0.1
30~50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9	3.7	3.8	3.6	1.8	1.4	0.4
50~100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	4.2	4.2	4.4	2.1	1.5	0.8
100~200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	5.4	5.6	5.6	2.4	2.1	1.1
200~300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	7.8	8.1	8.2	2.6	2.3	3.3
300~500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	9.0	9.0	9.2	2.7	2.2	4.3
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	13.6	14.2	14.2	2.9	2.4	8.9
合計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	6.6	6.8	6.8	2.2	1.8	2.7

図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

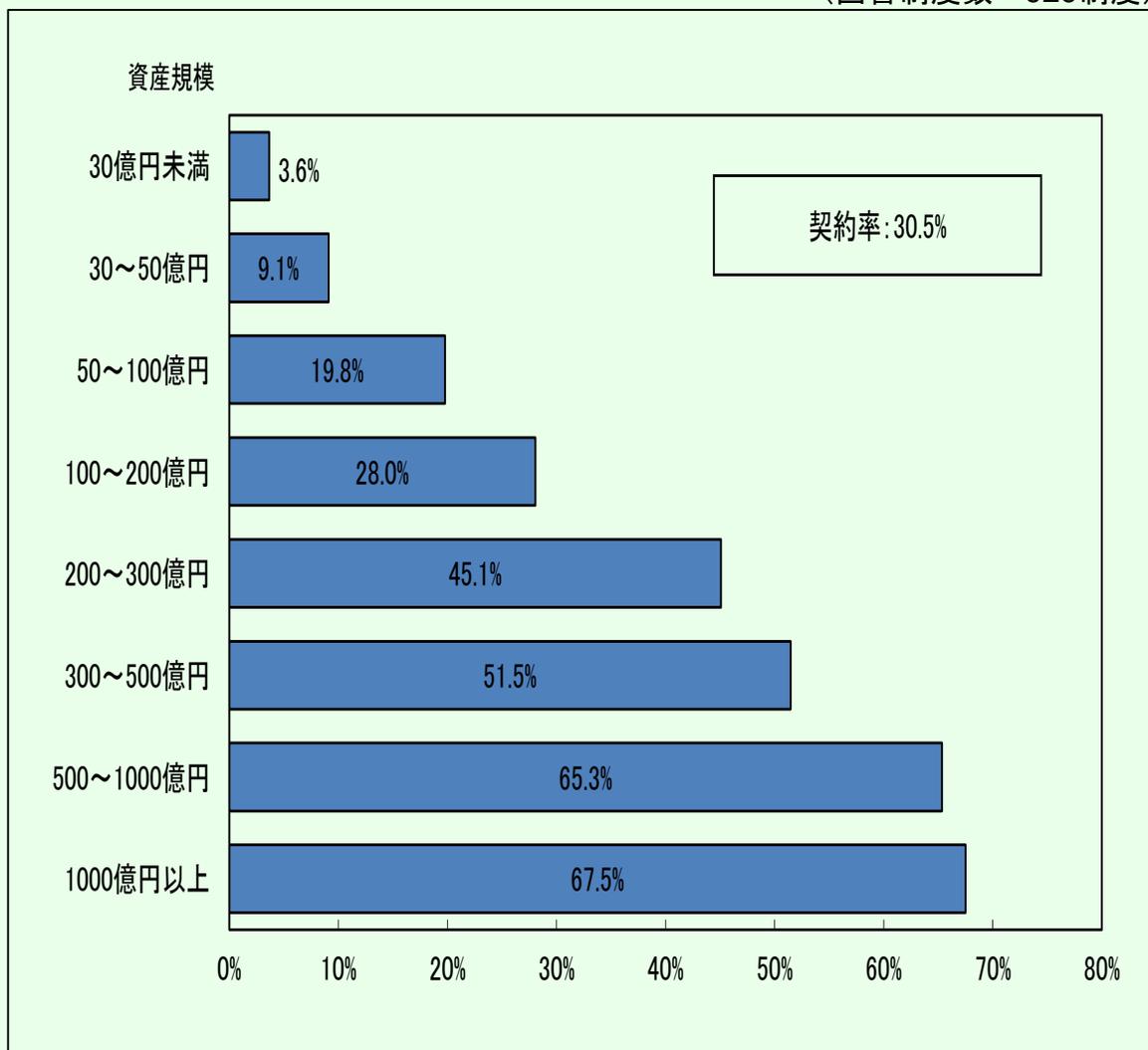
(%)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51	0.51	0.50	0.52
25~50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51	0.52	0.50	0.51
50~75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47	0.49	0.47	0.47
75~100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46	0.47	0.49	0.46
100~250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38	0.40	0.39	0.39
250~500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.34
500~750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30	0.36	0.33	0.32
750~1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.31	0.25	0.29	0.29	0.31	0.29
1000~2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.30	0.28	0.30
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21	0.25	0.24	0.25
合計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.27	0.30	0.29	0.30

(注)運用報酬率＝運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社との契約状況

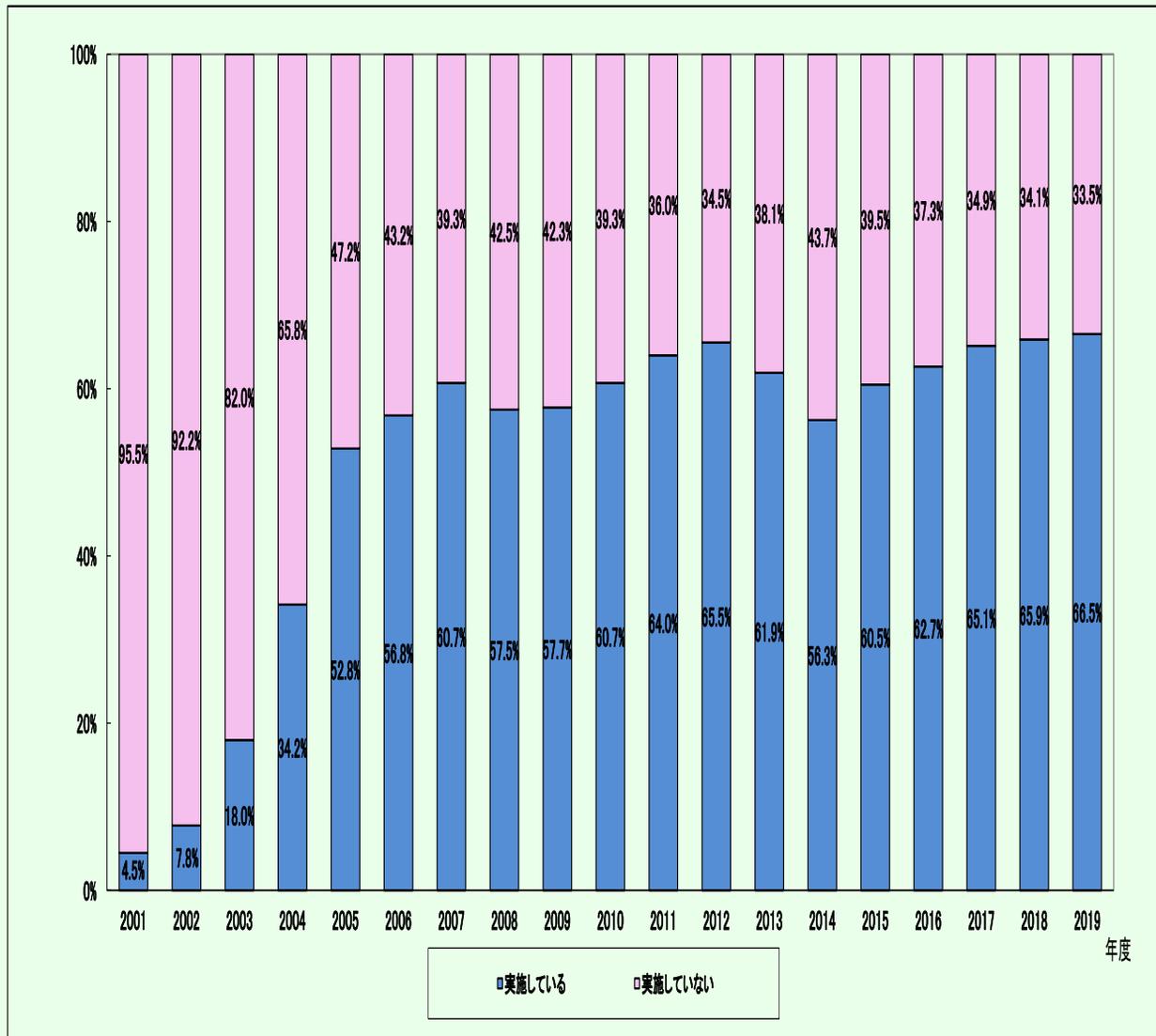
(回答制度数=929制度)



- 資産規模が大きくなるにつれて、運用コンサルティング会社との契約率が増加する傾向。
- 資産規模が300億円以上では5割以上の制度が利用しているが、30億円未満の制度では利用は少ない。

5. オルタナティブ投資

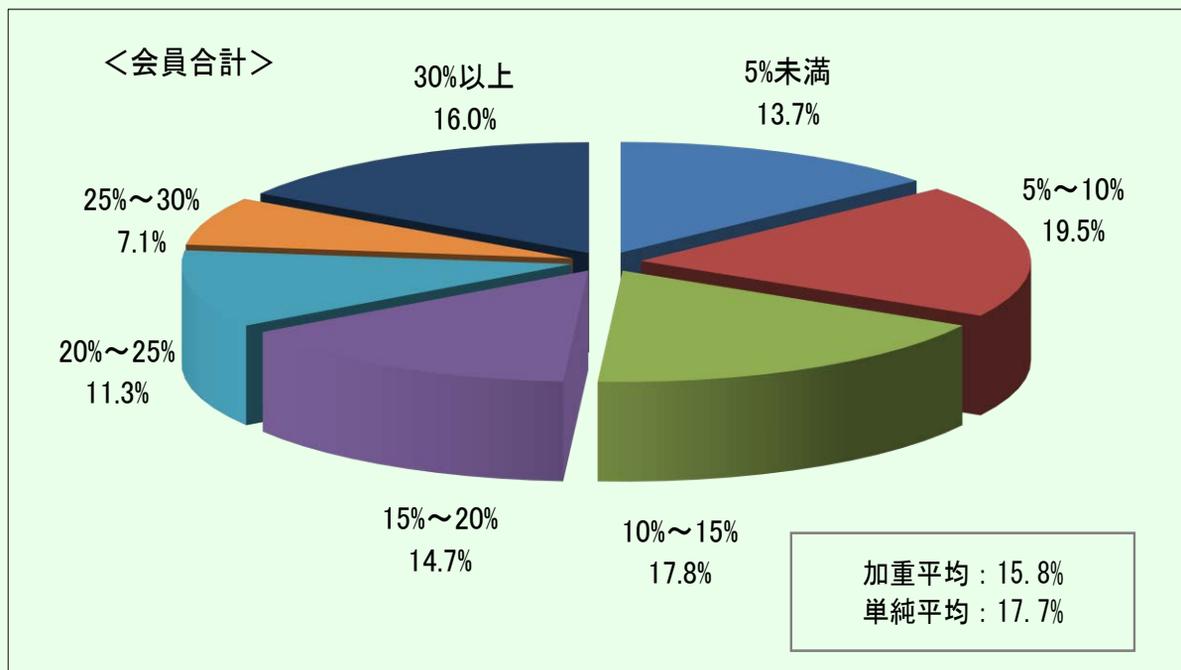
図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移



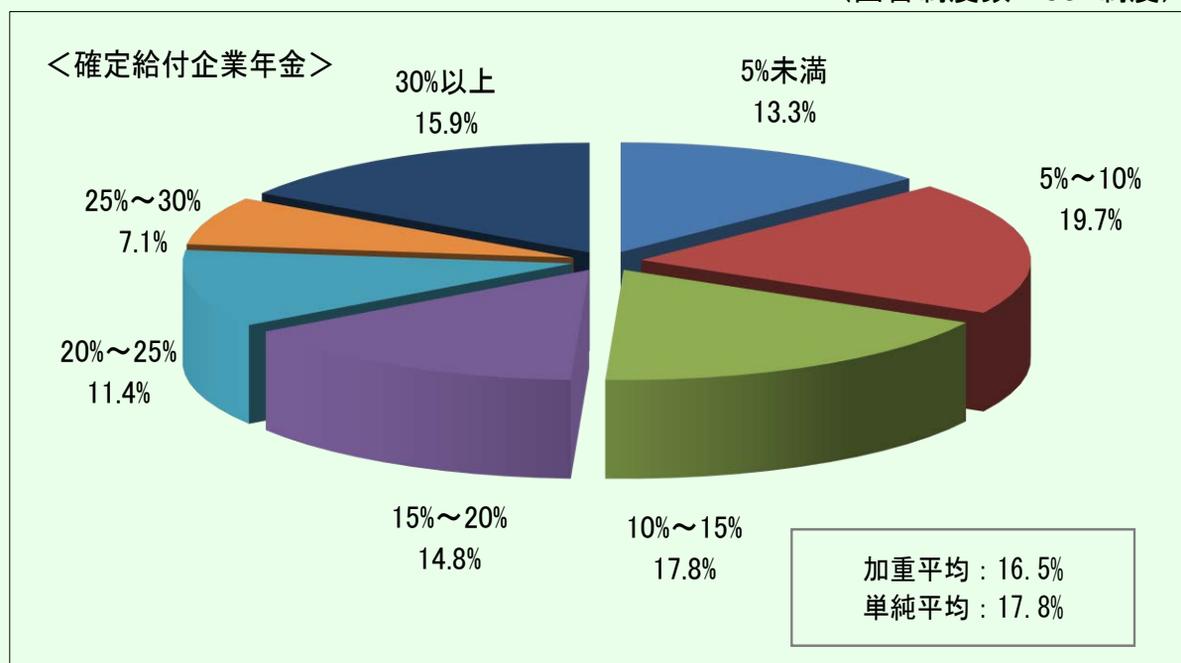
- 2005年度にオルタナティブ投資の実施割合が急増。
- 2019年度は、66.5%の企業年金がオルタナティブ投資を実施。

図表17. 2019年度 オルタナティブ投資の配分割合

(回答制度数=539制度)



(回答制度数=534制度)



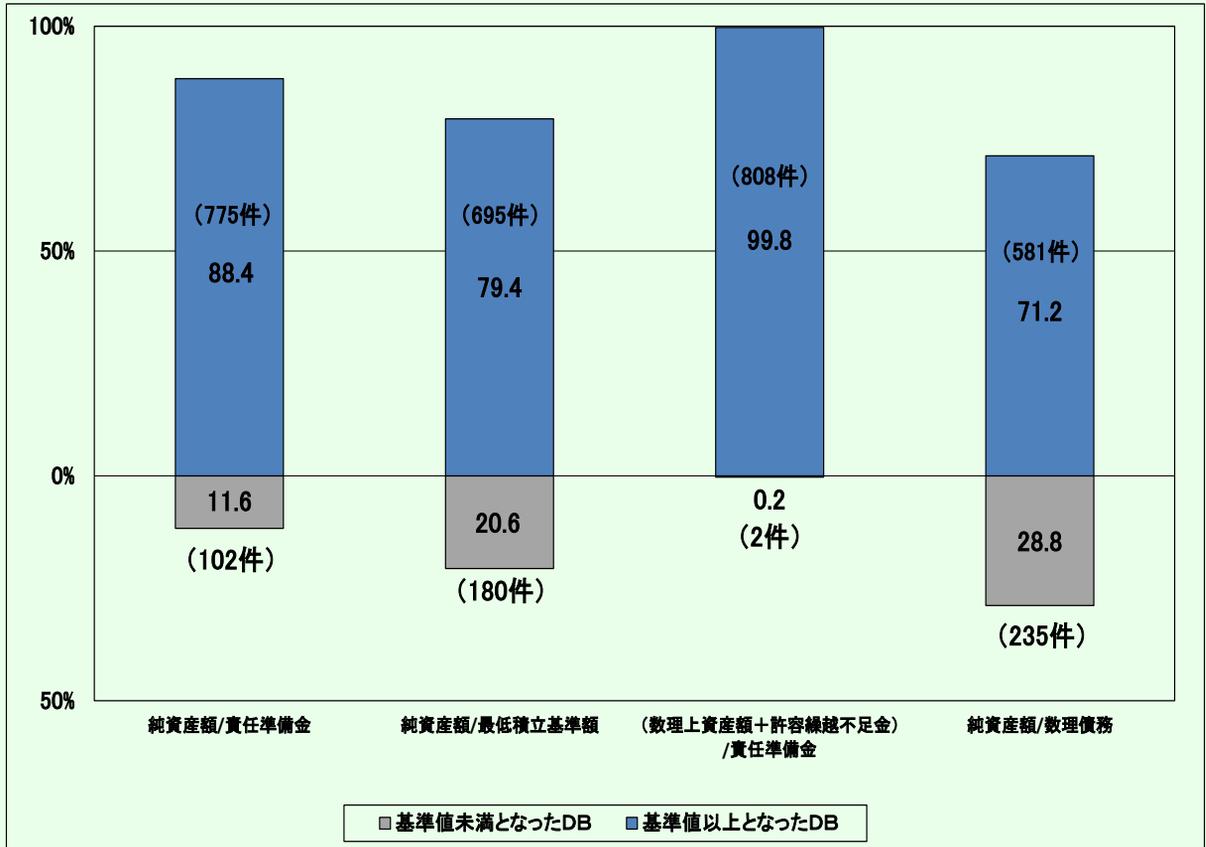
(注) 上記の配分割合は、オルタナティブ投資を実施している制度が対象。

第2部 財政・事業運営実態調査

〈確定給付企業年金〉

1. 財政検証の状況(会員DB)

図表1. 2019年度 積立基準別のDBの分布状況



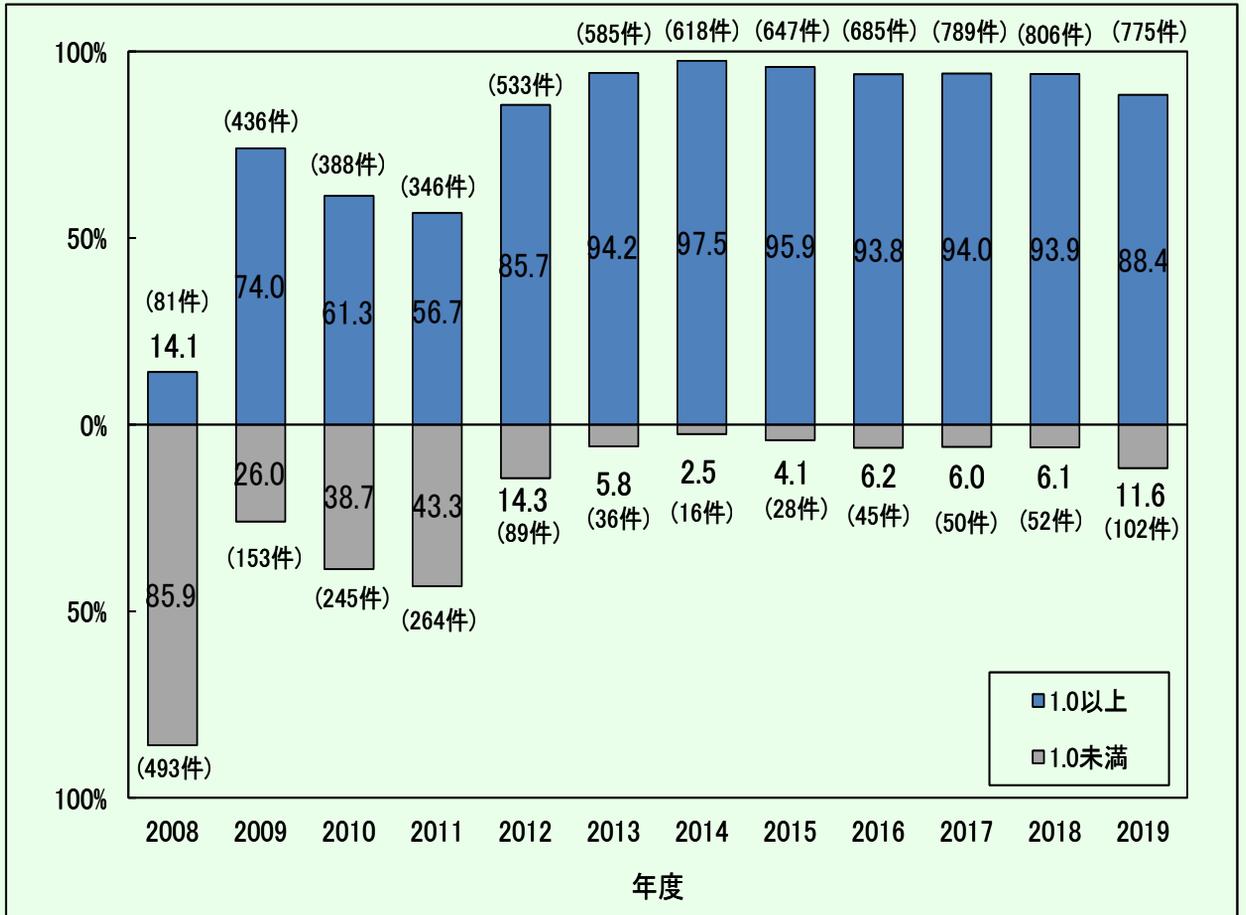
積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.20 (1.20)	1.27	1.33 (1.33)	1.11

(注) () 内は、新財政運営基準(2017年1月施行)に基づく責任準備金(2019年度は329件)を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えた場合の集計値。

※各積立基準の基準値

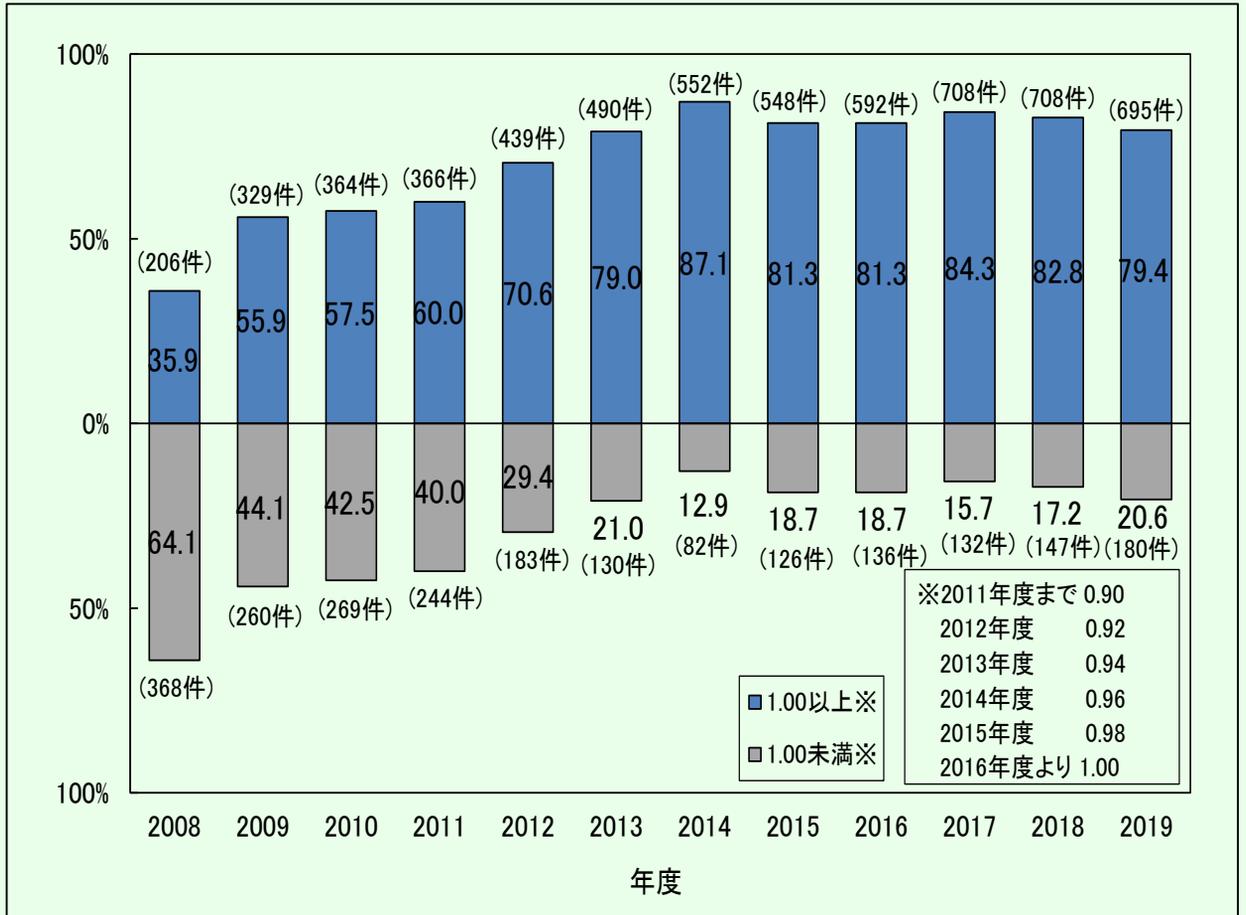
純資産額/責任準備金	: 1.0
純資産額/最低積立基準額	: 1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	: 1.0
純資産額/数理債務	: 1.0

図表2. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



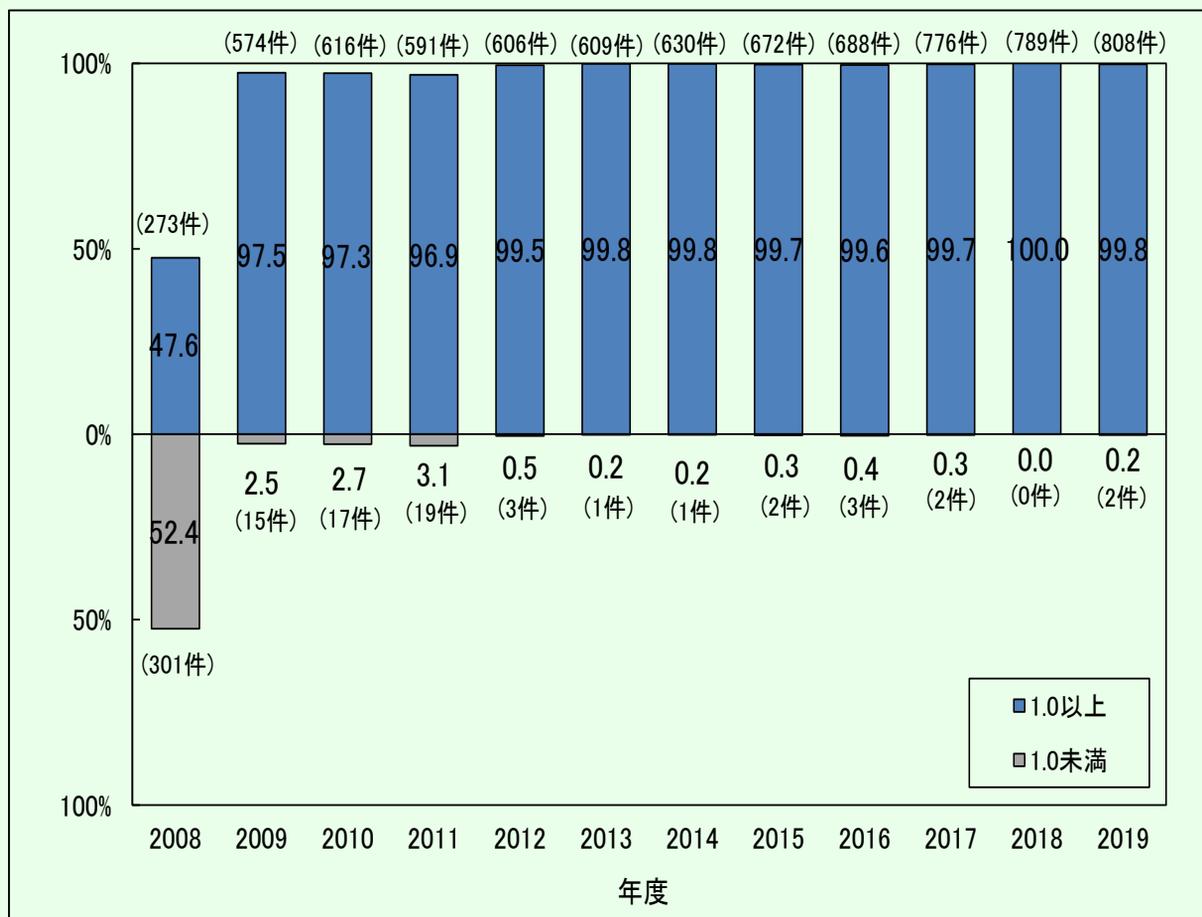
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21	1.23	1.23	1.20

図表3. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



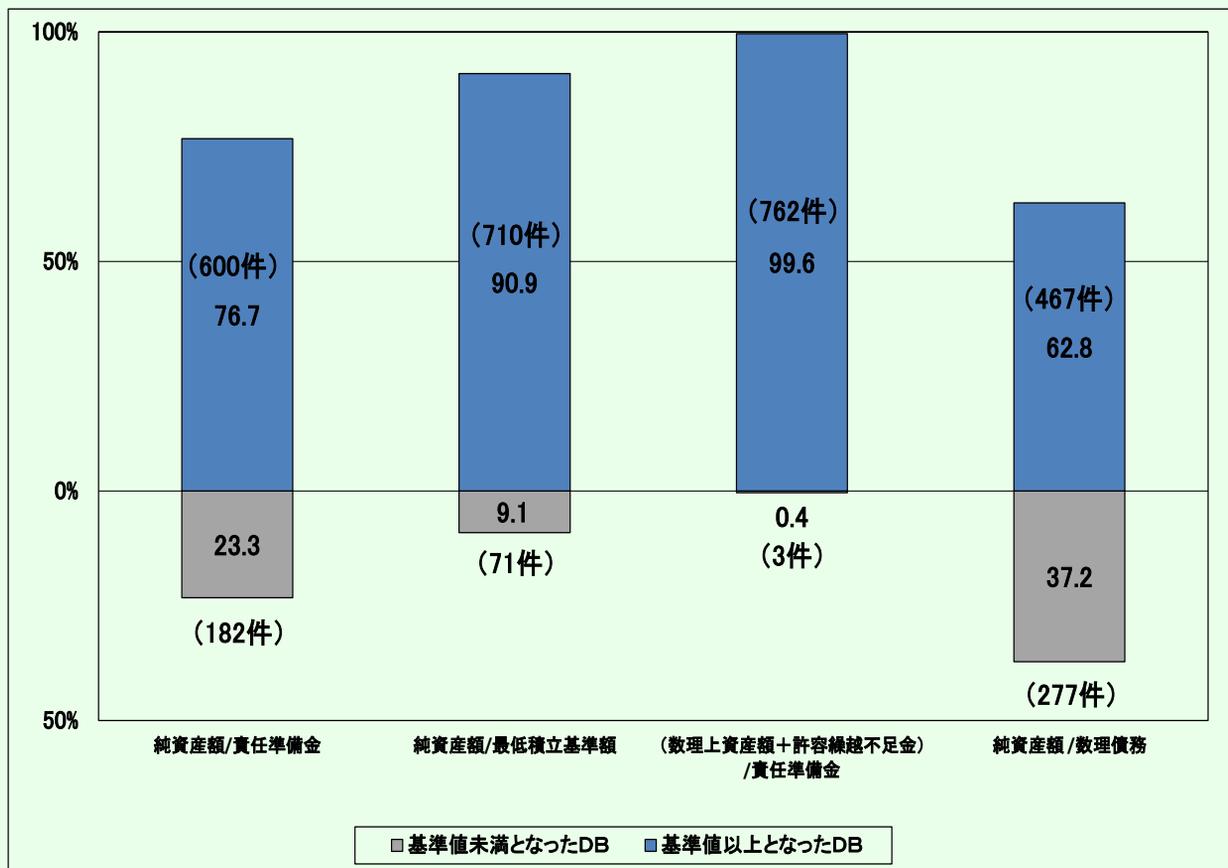
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28	1.46	1.36	1.27

図表4. 「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34	1.37	1.37	1.33

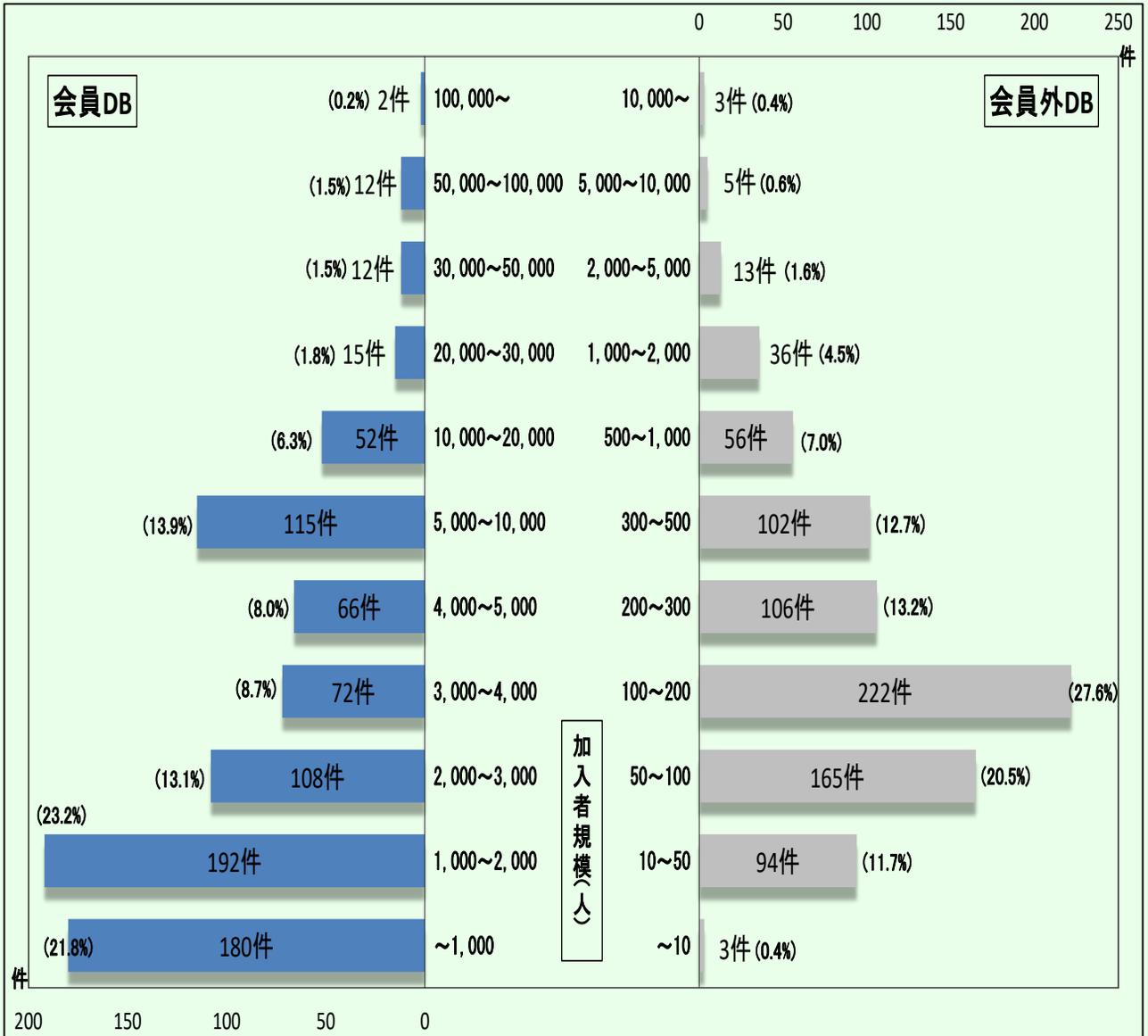
[参考] 2019年度 積立基準別のDBの分布状況(会員外DB)



積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.14	1.57	1.29	1.09

2. 適用、給付の状況

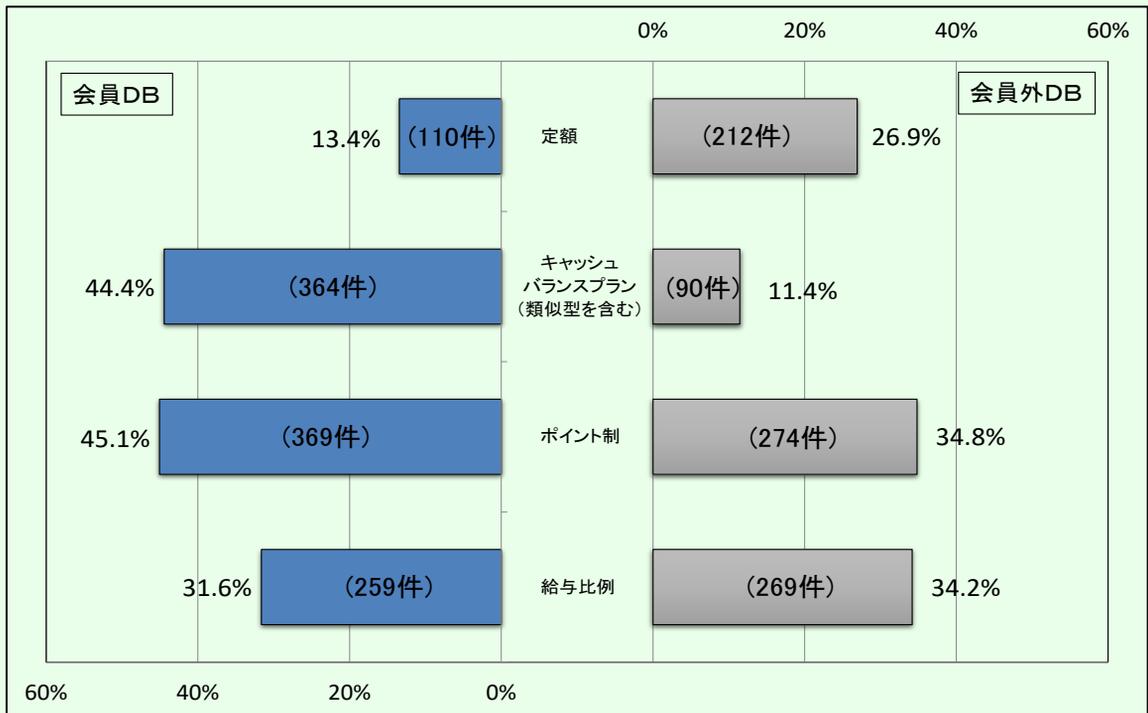
図表5. 加入者規模別の分布状況



(注1) 会員DBの回答制度数は826制度。会員外DBの回答制度数は805制度。

(注2) 加入者の存在しない閉鎖型制度を除いた集計。

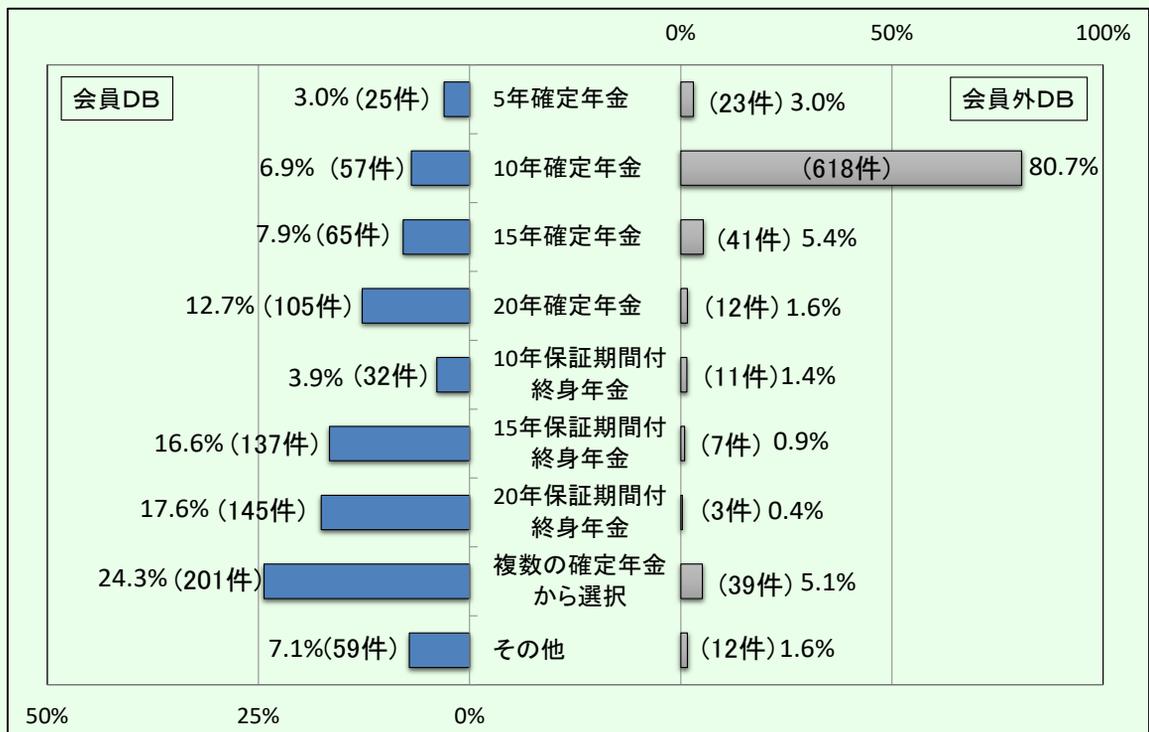
図表6. 給付の算定方法



(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は819制度。会員外DBの回答制度数は787制度。

図表7. 主な年金の種類

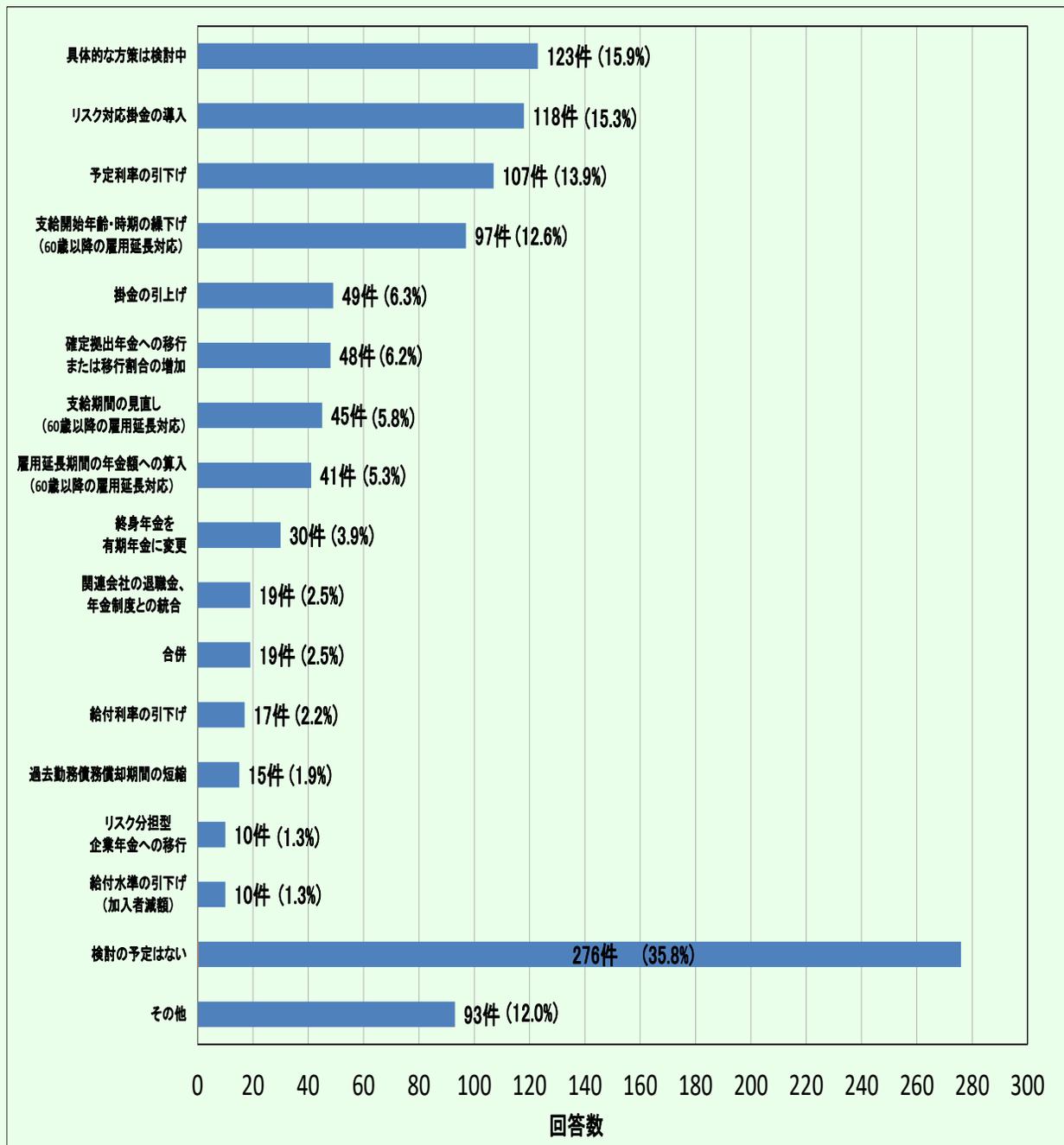


(注) 会員DBの回答制度数は826制度。会員外DBの回答制度数は766制度。

3. 今後の制度見直しの検討状況(会員DB)

図表8. 今後の制度見直しの検討状況

(回答制度数=772制度)



(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「企業年金の制度間の通算ができるようDB規約に他制度からの受換ができる旨を規定」、「閉鎖型(給付のみを行う)年金に移行」、「制度終了」、「保証期間付終身年金における保証期間の延長」、「最終給与比例をポイント制に変更」、「キャッシュバランスプラン(類似型)の導入」等が含まれる。

＜厚生年金基金＞

1. 財政検証の状況

図表9. 積立基準別 積立水準の推移

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務+ 最低責任準備金)
2010	0.94	1.20	0.77	1.10	-
2011	0.89	1.13	0.72	1.05	-
2012	0.95	1.23	0.81	1.10	-
2013	1.02	1.41	0.92	1.16	0.91
2014	1.08	1.46	0.95	1.20	0.98
2015	1.12	1.84	1.03	1.26	1.04
2016	1.17	2.15	1.05	1.31	1.07
2017	1.24	2.83	1.09	1.38	1.16
2018	1.15	2.83	0.93	1.29	1.06
2019	1.09	3.14	0.85	1.24	1.01

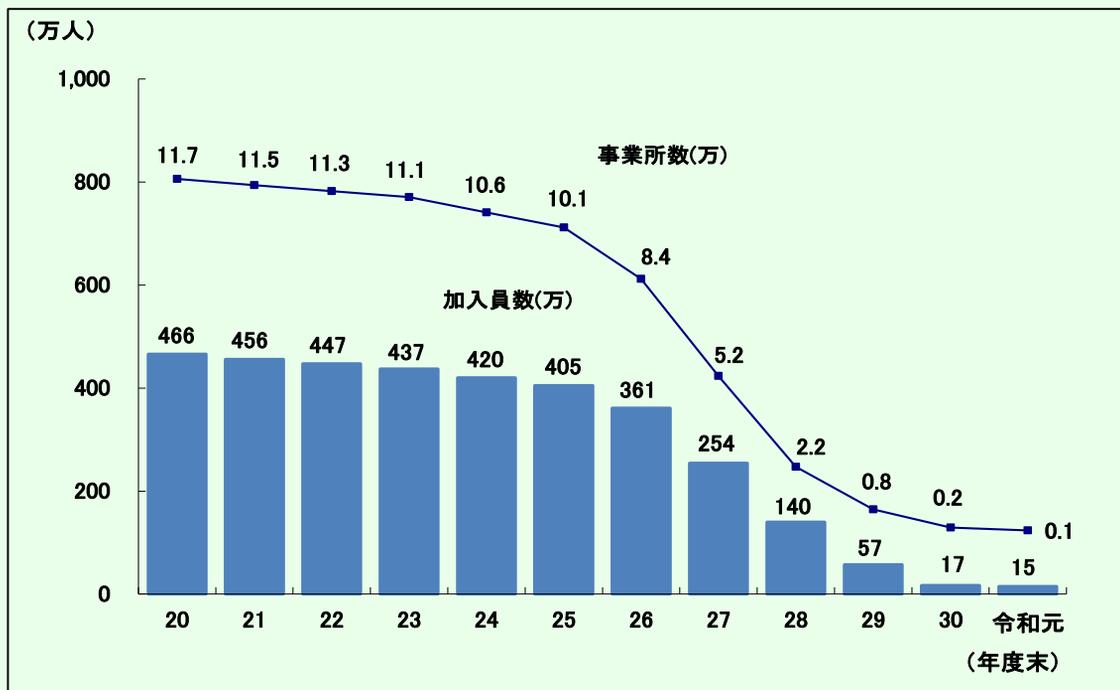
(注) 調査に回答のあった制度の単純平均値 (2013年度以降は解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した制度を除く)。

※各積立基準の基準値

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務+ 最低責任準備金)
2010	1.00	1.05	0.90	1.00	1.00
2011			0.92		
2012					
2013					
2014		1.10	0.96		
2015		1.20	0.98		
2016		1.30	1.00		
2017		1.40			
2018		1.50			
2019					

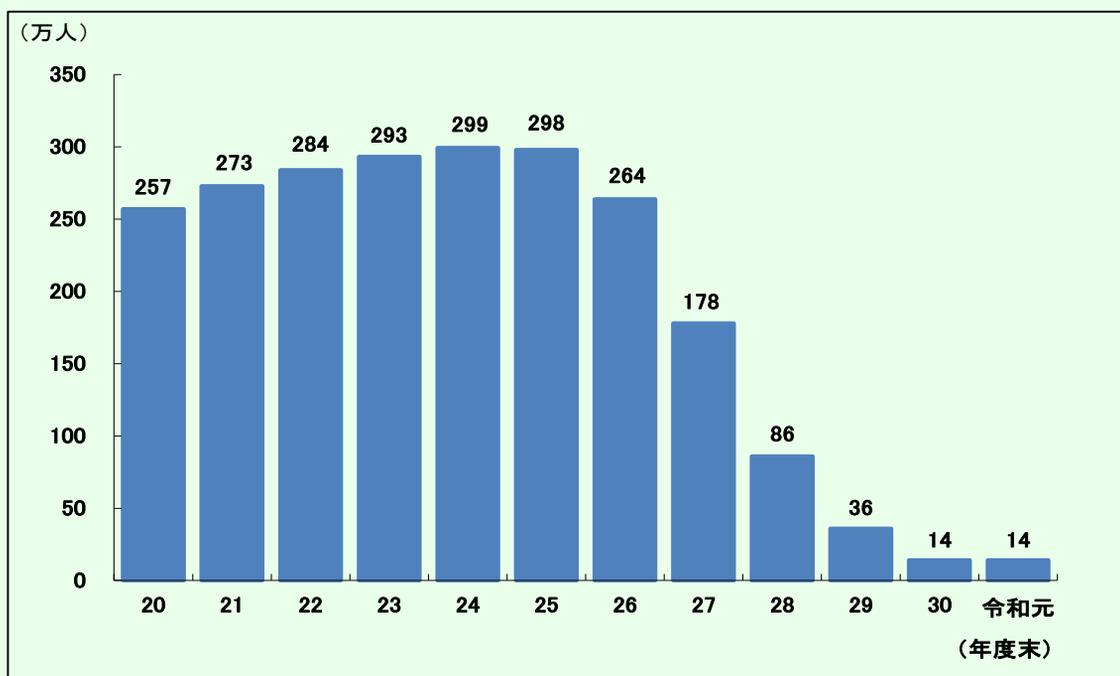
2. 適用、給付の状況

図表10. 加入員、事業所数の推移



(注)平成20年度から平成30年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和元年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった厚生年金基金についての集計である。

図表11. 年金受給者数の推移



(注)平成20年度から平成30年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和元年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった厚生年金基金についての集計である。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記までご照会ください。

企業年金連合会

会員サービスセンター 政策企画課

〒105-0011 港区芝公園2-4-1芝パークビルB館10階

TEL : 03-5401-8712 FAX : 03-5401-8727

e-mail : chosa@pfa.or.jp

